

小金井市における市民協働による環境保全活動に関する考察

正会員 ○高 敏*
正会員 上山 肇**

市民協働 環境保全活動 ごみ減量
環境美化 ボランティア 小金井市

1. はじめに

日本では戦後、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に転換してきたが、廃棄物問題は地球規模の環境問題になっている。こうした背景の下で、「全国的にも廃棄物行政の先進地」と言われている東京都多摩地域は、先進性・独自性の高いごみに関する環境保全活動を1965年から行い初め、全国に注目され続けてきた。

特に近年、多摩地域では地元の企業、市民団体、各種ボランティアとの連携や環境美化キャンペーン、一斉清掃といった活動内容が充実している。

本研究で取り上げる小金井市は2007年から、燃やすごみの処理を他の施設にお願いしなければならない状況になっている。また、2009年まで多摩地域25市1町の不燃ごみの埋め立て処分を行っている日の出町二ツ塚廃棄物広域処分場が約44%の埋め立てが完了したことによる最終処分場の確保も困難なことになっている。

そのような特殊な社会現状があるため、市民協働でごみの発生抑制や再利用、資源化の推進及び安心・安全・安定的な適性処理の推進に取り込み、最大限のごみ減量を目指してきている。現在、小金井市は多摩地域30市町村における1人1日当たりのごみ排出量が少ない順で1位となっている。

2. 研究目的と調査方法

既に、多摩地域30市町村の各自治体に市民協働による環境保全活動の取り組みについてアンケート調査を実施した^{注1}が、そこにおいて環境保全活動の年間実施回数が他の市町村よりはるかに多いことと主に住民発意で環境保全活動を行っていることが明らかになった。

そのうえで本稿では、市民協働による年間実施した環境保全活動の実態、現在の最優先な取り組みと今後の課題について調査・分析し、市民協働による課題解決に対して提言することを目的としている。

調査方法については、2017年3月17日、小金井市役所のごみ対策課と環境政策課の担当者に対してヒアリング調査を実施した。

3. 調査結果

3-1 年間実施した環境保全活動の実態について

小金井市で実施した主な環境保全活動は、花壇ボラン

ティアや環境美化サポーター、ごみゼロ化推進会議、一斉清掃であり、年間実施回数は合計300回以上である。

(1) 花壇ボランティア

小金井市は緑の維持と環境美化を目的とし、2006年から、花壇ボランティア活動を行ってきている。この活動は毎年市内の4公園ごとに24回(月2回)、合計96回、毎回約70人参加している公園花壇の維持管理を行っている。現在、4公園から6公園まで増やしてきている。

(2) 環境美化サポーター

2008年、小金井市は市の管理している公園または一定区間の道路などを市民協働で進める「新しいまち美化システム」として、環境美化サポーター制度を開始した。

具体的には、参加希望する団体が、活動場所を決めてから市と合意書を取り交わしている。団体は活動場所のごみ収集や草刈りなどを定期的に行い、行政は用具の提供や活動に係る傷害保険の加入を行っている。

実施場所は16公園で、年間回数については、毎年参加の団体^{注2}が行った活動回数が異なり、一番少ないのは28回、一番多いのは156回であった。

この制度は、ごみのポイ捨ての抑制と地域の活性化に効果があったと言える。

(3) ごみゼロ化推進会議

この会議は2006年10月から、一般廃棄物の適正な処理・減量、まちの美化を目的とし、市民・事業者の多様な取り組みや個人・地域のごみ減量活動などを支援してきた。町会・自治会から推薦した市民をごみゼロ化推進員として、ごみゼロ化啓発部会と事業所部会、まち美化部会の3部会に分かれて、市役所などの場所で、毎年40回以上会議とごみ減量啓発美化キャンペーンなどの活動を行っている。

(4) 一斉清掃

小金井市は毎年、町会・自治会を中心に、まちをきれいにする運動の一環として、道路や公園などの美化清掃を年間100回以上行っている。参加者募集の情報はホームページや広報で行っている。

3-2 現在の最優先な取り組み

小金井市は、燃やすごみの処理を他の施設にお願いしなければならない状況と最終処分場の確保問題があるた

め、最優先な取り組み「3R（リデュース、リユース、リサイクル）」（以下は 3R と略する）を発生抑制の取り組みを中心に推進している。そして 3R に関する 10 計画項目（表 1）を決め、各計画に様々な施策の展開を図っている。

そのうち、燃やすごみを特に減量するため、「ごみを出さないライフスタイルの推進」における全部の取り組みと「資源循環システムの構築」の⑥未活用資源の有効利用方策の調査・研究の取り組みを最優先して強化している。

表 1 3R に関する 10 計画と取り組み内容

計 画	取り組み内容
1. ごみを出さないライフスタイルの推進	①ライフスタイル変革への支援 ②ごみになるものはもらわない・買わない取り組みの推進 ③食品ロス削減の推進 ④生ごみ水切れと自家処理の推進 ⑤マイバッグ・マイボトル・マイはしの利用促進
2. リユースの推進	リユースルート構築と円滑な運用を推進等
3. 分別の徹底	正しい分別方法の周知 等
4. 資源循環システムの構築	①資源物の戸別・拠点回収の充実 ②資源化ルートの構築と円滑な運用を推進 ③生ごみ減量化処理機器購入費補助制度の推進 ④生ごみ堆肥化事業の推進 ⑤枝木・雑草類・落ち葉有効利用 ⑥未活用資源（可燃ごみに含まれる資源化可能物）の有効利用方策の調査・研究
5. 啓発活動の強化	転入者への啓発強化 等
6. 環境教育・環境学習の推進	小・中学校の環境教育の推進 等
7. 地域におけるひとづくり・まちづくりの促進	ごみゼロ化推進員による活動の推進 等
8. 拡大生産者責任の追及	事業者と行政の役割分担見直し等
9. 事業活動における 3R の推進	事業系ごみの発生抑制の推進 等
10. 市施設における 3R の推進	市施設ごみゼロ化行動計画の推進等

出典：小金井市環境部ごみ対策課「平成 28 年度版（平成 27 年度版）清掃事業の概要」

3-3 小金井市が抱えている課題

小金井市は現在、二つの課題を抱えている。

一つは可燃ごみの減量の必要性である。これはもともと小金井市の一番重要な課題であり、2016 年度の市民 1 人 1 日当たりのごみ排出量のうち、可燃ごみの排出量は目標を上回る可能性が高くなっている。

もう一つが様々なごみ減量活動の効果を測る必要性である。小金井市は転出入者が多いという特性があるため、いろいろと実施されたごみ減量活動の効果が十分に出て

いるのかが把握しにくい状況にある。

4. まとめ

本研究により小金井市で調査を行うことで年間実施した環境保全活動の実態と現在最優先に行われている取り組みと課題が明らかになった。この二つの課題を解決するために、市民と行政、さらには行政間の果たす役割について、以下のように考える。

(1) 市民の果たす役割

小金井市は多摩地域 30 市町村のうち、環境保全活動の年間実施回数が他の市町村よりはるかに多く、また主に住民発意で環境保全活動を行っていることから市民の環境保全活動への意識が高いことが言える。今後、市民は今までの環境保全活動を行う努力を保ちながら、新たなごみ減量活動を考える必要がある。

また、ごみ減量活動の効果が十分に出ているのかが把握しにくい原因は転出入者が多く、これらの人は地域との関わりが薄く、協働意識が低いことが考えられる。それゆえ、市民は転出入者の協働意識を向上するため、環境保全活動に参加させるための取組も行う必要がある。

(2) 行政の果たす役割

行政は(1)で述べた市民のやるべきことに対して、人材的・財政的な支援、交流の場・活動の場づくりなどの提供、特に転出入者向けの意識啓発のための仕組みを作る工夫が必要である。

(3) 広域連携の必要性

小金井市は 2013 年から、可燃ごみの広域化を進めるために日野市と国分寺市と連携し、2020 年まで新たな可燃ごみ処理施設を日野市クリーンセンターで建設する予定であることから、可燃ごみ問題の解決手段は市民協働から市と市の連携にまで広げられていることがわかった。

今後、市民協働による活動だけではなく、ヒアリング時に聞かれた市同士の広域連携によるごみ減量の取組も必要であろう。

[注]

(注 1) 2015 年 7 月、本アンケート調査を実施してから、統計・分析して、2016 年 6 月、環境情報科学センターの環境情報科学学術研究論文集 30 に「東京都多摩地域における市民協働による環境保全活動の実態について」というテーマで投稿した。同年 11 月、その論文集 30 に査読論文として発行された。

(注 2) 合計 24 団体、登録人員 41 人である。

[参考文献]

(1) (公益財団法人) 東京市町村自治調査会 (2014. 8. 29 更新) 多摩地域ゴミ白書. (公益財団法人) 東京市町村自治調査会ホームページ < <https://www.tama-100.or.jp> >

(2) 小金井市環境部ごみ対策課 (2016 年 12 月) 平成 28 年度版 (平成 27 年度版) 清掃事業の概要.

*法政大学大学院 政策創造研究科 博士後期課程 修士 (政策学)

*Graduate Student, Hosei Graduate School of Regional Policy Design, Master of Policy, Planning, and Development

**法政大学大学院 政策創造研究科 教授 博士(工学), 博士(政策学)

**Hosei Graduate School of Regional Policy Design, Prof., Dr. Eng., Ph.D.